

特集

第1
特集

拡がる 金融機関連携

～地域活性の未来と
IT コーディネータの活動II～

1

IT コーディネータにも取引
先にも銀行にも良い。そんな
Win-Win の形を模索

山陰合同銀行
(島根県松江市)

2

IT コーディネータとは、
今後も“寄り添える関係”を！

武蔵野銀行
(埼玉県さいたま市)

3

ノウハウを学ばせるため
に、ITC の専門家派遣
の現場に営業マンを同行

阿南信用金庫
(徳島県阿南市)

4

相談内容がIT 関連なら、
まずはIT コーディネー
タにつないでいます

西武信用金庫
久我山支店
(東京都杉並区)

1

2

4

3

IT コーディネータのビジネス創出を応援する IT コーディネータ協会は、2013 年 9 月信金中央金庫との業務連携発表、2013 年 12 月西武信用金庫との包括的連携・協力協定締結を発表しました。

当時の架け橋「20 号」(2015 年下期号)では、IT コーディネータと信用金庫の連携事例を特集し、皆さまにお届けをいたしました。

<https://www.itc.or.jp/society/activity/journals/VOL20.pdf>

最近では、2018 年 12 月に城南信用金庫との業務連携、2019 年 3 月に武蔵野銀行と包括的連携・協力協定締結、2019 年 5 月に山陰合同銀行とも包括的連携・協力協定締結を発表し、全国で IT コーディネータと金融機関の連携による事業者支援が進んでいます。

各地域でも、地元の金融機関と協定を発表する届出組織が増えてきました。

また、金融機関の職員様自身が IT コーディネータ資格を取得されるケースも多くなって来ています。

経営者が困りごとを相談する相手として、深いお付き合いのある地元の金融機関である場面はとて多いのではないのでしょうか？

前回の特集から 4 年が経過した今、事業者支援のスキームとしてあらためて金融機関と IT コーディネータの連携が求められる場面が増えています。

今号では信用金庫と全国の地方銀行の連携事例をご紹介します。

これから連携を考えている皆さまにとって、ヒントになれば幸いです。

IT コーディネータ協会 コミュニティデザイン部 中村 路子

1

ITコーディネータにも取引先にも銀行にも良い。そんなWin-Winの形を模索

ー山陰合同銀行(島根県松江市)ー

営業店の行員向けに IT導入支援研修を開催

島根県松江市に本店を構える「山陰合同銀行」は、島根県・鳥取県を主な営業基盤としている、山陰地方で最大規模の地方銀行である。店舗は島根・鳥取両県だけでなく、岡山県や広島県、兵庫県などにも展開。地元では「ごうぎん」の愛称で親しまれている。

山陰合同銀行では、最近になって法人の取引先に対するIT化支援を強化したという。その取り組み方について、地域振興部の高田壮一朗氏に聞いてみた。地域振興部には5グループあり、高田氏のリレバン企画グループでは、主に事業支援に関する研修やコンサルティングの企画、人材育成などを担当している。

「いま銀行全体で力を入れているのは、お取引先の経営課題をきちんと把握し、どのようにその課題を解決していくかということです。いわゆるコンサルティングの機能を充実させていくことです。その中では、IT化に対する取り組みも重要だと考えています」

と高田氏は語る。

そんな山陰合同銀行では、「IT商談会」を2019年3月に初めて開催した。島根県、鳥取県のITベンダーを一堂に集め、IT化を検討している取引先に紹介するというイベントだ。同時にITコーディネータを講師としたセミナーを開催、ITコーディネータ協会の協力のもと「無料相談コーナー」も設置した。

この「IT商談会」には200人近い中小企業の経営者が来場し盛況を博したが、行員がITに関して取引先に説明がしっかりとできていないという課題もはっきりと見えた。そして、行員にもITの研修が必要だということを実感したと高田氏は言う。

「お取引先との接点はやはり営業店の行員です。そこを強くしていかなければならない。そして、お取引先の相談がIT化につながっていくかどうかを判断する感性を磨く必要があります。それには行員のスキルアップが不可欠。引き出しを増やす必要があるのです」

その1つの施策として、行員向けに「山陰合同銀行リレバン実践研修『ビ

ジネスゲームで楽しく学ぶ! IT導入支援研修』を2019年10月に開催した。

銀行内に ITコーディネータも誕生

さらに、ITコーディネータの資格を取る行員も現れた。リレバン企画グループの三島慎司氏だ。

「IT商談会のセミナーを聞いて、ITコーディネータという資格に興味を持ったのです。そして、ぜひITコーディネータになりたいと思いました。セミナーの講師と直接お話をしてみても、私のような者でもしっかりと勉強すれば資格を取れるということをアドバイスしてもらいました」

そして、銀行にも資格取得を目指すことを話した。

「人材育成のところでは、お金を惜しむべきではないと思います。本人にやる気があるのであれば取得を推奨し、費用は銀行が負担します。そのスキルや知識がお取引先のお役に立てれば、安いものです」(高田氏)

高田氏がITコーディネータのことを知ったのは、IT商談会を企画した



山陰合同銀行 地域振興部
リレバン企画グループ
グループ長 高田壮一朗氏



山陰合同銀行 地域振興部
リレバン企画グループ
三島慎司氏



ITコーディネータ
児玉 学氏

ころだった。

「ITコーディネータは“つなぐ役割”だと思った」という高田氏は、三島氏の資格取得に対して「資格があるのとないのとは、本人の責任感のレベルが違うし、お取引先にも説得力がある。資格は持っておいたほうがいい」と語る。

さらに「銀行員というのは、どうしてもジェネラリストになってしまいます。融資を始めとして幅広くいろいろな業務を行う必要がある。ですから、コンサルティングの能力はなかなか身につかないのです。今後は、三島君から銀行の中へ、そのようなコンサルティングの考えを少しでも広げていてもらえればと思います。それが銀行の組織を強くすることにもなります」と高田氏は言う。

三島氏は「今後、銀行がコンサルティングをどのように行うかは、実際に試してみないと分かりません。まだ未知数です。しかし、銀行ができる領域をどこまで増やせるかということを検討していきたい」と言う。

具体的には、今回のような行員向けの研修のほかに、2019年8月には取引先向けの「IT相談会」も開催した。

「単発で終わらせてはいけません。継続していくことが重要だと思います。今回の研修の出席者が、学んだことを営業店で広めていってもらいたいです」

ITCとの連携は始まったばかり 今後の連携に大いに期待

2019年10月の行員向けの研修に講師として参加したITコーディネータの児玉学氏にも話をうかがった。児玉氏はITコンサルタントとして活躍するほか、広島県の支援機関が開催する経営者向けセミナーやイベントの講師を行うことも多い。しかし、今回のような営業店の行員向けの研修は初めてだったと言う。

「ここから第2、第3の三島さんが

生まれるといいですね。銀行内にITコーディネータがいるのはすごくいいことです。他の金融機関にも必要だと思います」

他の銀行で本部向けに研修を行ったことがあるが、その成果はなかなか広がらなかった。現場の行員向け研修を行うことはとてもいいことだと指摘する。

そして「ITが分からない、難しいもの、苦手なものと思われるのを払拭したい。銀行員でもIT化の支援はできる。ハードルを下げたい」と児玉氏は語る。

今回の取材には同席できなかったが、地元、島根県のITコーディネータでありIT商談会にも参加した多々納健一氏も、山陰合同銀行の今後のIT化に対する取り組みに期待していると語る。

「ITコーディネータとの連携は始まったばかりです。ごうぎんさんは山陰両県の経済を牽引する存在なので、今後の連携に大いに期待したいです」

まずは走り出して 修正しながら形を

山陰合同銀行では、今後、ITコーディネータの活用策をどのように考えているのだろうか。

「いまその方法を検討しているところです。お取引先のITに対するニーズや課題に対して、どれくらいの量や質を提供していけるかを考えた上で、大きなスキームを組み立てていきたいと思っています。一方で、実績を積み上げるためにも、まずはやってみることも必要だと考えています。行員の研修や相談会を開催しながら、実態を把握していきたい」と高田氏は語る。さらに「銀行だけでは問題が解決できないので、今後はお客様をITコー



2019年10月、行員向けに開催された研修の風景

ディネータにつなげることも多くなっていくと思います。ITコーディネータには、スキルや知識をお借りたい」と語る。

さらに高田氏は「ITに関しては、具体的な方策を考えていかなければならない。銀行という組織では、決めてから走り出しても、実際にはうまく走らないことも多い。まずは走ってみて、うまく修正していけたらいいかなと思っています。今回の研修のようにどのような形でやっていくのが良いかを模索しながら、ある程度形を作っていきたいですね。それには銀行だけでは無理なので、ITコーディネータをはじめとしたいろいろな方に助けをいただきたいです」と言う。

そして、ITコーディネータにとっても良い、取引先にとっても良い、銀行にとっても良い。そんなお互いにWin-Winの形をうまく作っていききたいと高田氏は語る。

銀行概要

山陰合同銀行
島根県松江市魚町10番地
<https://www.gogin.co.jp/>

ITコーディネータ

特定非営利活動法人ITコーディネータ広島
理事長 児玉学氏
<https://www.itc-hiroshima.net/>

ITコーディネータ

.iz-com ーイズコム
多々納健一氏

2

ITコーディネータとは、今後も“寄り添える関係”を！

ー武蔵野銀行(埼玉県さいたま市)ー

2018年3月に、協会と「包括的連携協定」を締結

武蔵野銀行は埼玉県さいたま市に本店を置き、埼玉県内を中心に99の営業店舗(2019年10月末現在)を構える地方銀行である。地元では「武銀」(ぶぎん)という名称で親しまれている。

武蔵野銀行では、以前からITコーディネータ協会と連携し、主に製造業向けのセミナー等を通じてデジタル技術を活用した生産性向上支援を行ってきたが、2019年3月、協会と「包括的連携協定」を締結。ITコーディネータが、中立的な立場でデジタル戦略のアドバイスや提案、システムの導入までをワンストップで支援するという仕組みを作った。埼玉県内の金融機関としては初の協定締結となる。

今回は武蔵野銀行が主催し、ITコーディネータが講師を務める「デジタルマネジメントアカデミー」の事例を紹介しよう。

この「デジタルマネジメントアカデミー」は、デジタルトランスフォーメーション事例や企業のデジタル導入・利活用に向けた取り組み手法など、5回シリーズで体系的に学ぶことができる講座。2018年からスタートして、2019年が2期目となる。

もともと武蔵野銀行では、ものづくり企業向けのセミナー「ものづくり経営塾」を開催しており、その中で単発でITに関連した講座を開いていたこともあった。

しかし、かなり専門的なテーマだったため、ITに関してもっと間口が広く、経営寄りのテーマでセミナーを開催しようと考えていた。そこで、ITコーディネータ協会を通じてITコーディネータを紹介してもらい、相談しながら今回のセミナーを企画・開催した。

このセミナーの講師を担当したITコーディネータは、このような講習を年に150件以上行っているという阿部満氏。最近のIT関連で注目されているのは、やはりIoTやAIの話題。そこで阿部氏は、この「デジタルマネ

ジメントアカデミー」ではIoT、AIなどを題材にして、最後には行動を起こしやすいように補助金・助成金の話題を盛り込んだメニューを企画した。

そして、武蔵野銀行とITコーディネータ協会のコラボということもあり、このセミナーが終わったあとも安価で継続的に支援をするという特典も付けた。セミナーと合わせて計10回の講座と支援になった。

ITコーディネータは何でも相談できる人

この講座に出席した経営者から声を聞くことができた。

「株式会社長谷川製作所」は昭和21年1月に埼玉県川越市に設立。コンセントやプラグなどの配線器具の製造販売、建設工事現場用の電源を取るケーブルや灯りを取るためのケーブルの製造販売などを行っている会社だ。また、照明部門では最初は裸電球の製造を行っていたが、最近は蛍光灯、LED電球の製造へとシフトしており、現在はこの照明部門が売



武蔵野銀行 地域サポート部
地域価値創造室
副グループ長 藤井貴之氏



株式会社長谷川製作所
専務取締役 長谷川雄大氏



ITコーディネータ
阿部 満氏

上の半分以上を占めている。最近ではオリジナル商品が増えてきており、社内で設計、製造、営業をすべて行っている、下請け業者ではなく、小さいながらもメーカーになることを目指しているという。従業員約43名。武蔵野銀行とは創業以来の付き合いになる。

この長谷川製作所の専務取締役である長谷川雄大氏が、初めて「デジタルマネジメントアカデミー」に参加した。IT関連だけでなくさまざまなセミナー、研修に参加しているという長谷川氏は、「IoT、AIなどにも触れたいという気持ちがあったが、そんな機会はなかなかなかったのでとても興味深い内容だと思いました。セミナーに参加してみて、IoT、AIというとなりに代わりました。とりあえずやってみようという気になりました」と今回のセミナーの印象を語る。

初めてITコーディネータを知った長谷川氏は、「最初はベンダーと同じようなイメージがありました。付き合いとシステムを導入しなければいけないと思っていたのです。しかし、講座に参加してみて、ITコーディネータは何でも相談できる人というイメージに変わりました」とITコーディネータの印象も話してくれた。そして、これからもITコーディネータには身近に相談できる、アドバイスをいただける窓口になってほしいとも語ってくれた。

銀行との連携で 企業の支援を行いたい

そのITコーディネータの阿部氏は、「ITコーディネータというのは、ITの中心にあるというイメージで見られている。しかし、我々は経営課題や業務課題を解決するためにやっているのだから、ツールは何でもいい。安くできるものはいっぱいある。できる

限りITの入り口を優しくしたい」と語る。

そして、銀行とITコーディネータの関係については、阿部氏は以下のように話す。

「ITコーディネータの共通した使命は中小企業に寄りそうこと。上から入っていくのではなく、現場の人の課題を解決できるように下からスムーズに入っていく。そんな支援の姿勢は、銀行との連携では特に必要だと感じています」

ITコーディネータだけでは、企業と接点を持つには難しい。「企業の接点がある銀行さんとのコラボによって、親しみのあるITコーディネータとして、これからも銀行さんと一緒に企業の支援をやりたい」と阿部氏は語る。

ITを導入して、地域を けん引する企業を育てたい

今回の「デジタルマネジメントアカデミー」を阿部氏と一緒に企画したのが、武蔵野銀行地域サポート部地域価値創造室の藤井貴之氏だ。

「産業支援の観点で、地域をけん引するような企業になっていただきたいとサポートするのが我々の使命です。そのツールの1つがITだと思っています。ITを導入して地域をけん引するような企業に育っていく。それが地域全体を元気にすることにもつながると思います」と藤井氏は語る。

そして、ITコーディネータ協会とのコラボに関しては「お客様と接しているのは営業店の営業マン。そこに向けて、『ITコーディネータはこういう



ことをやっている』『お客様にこういう切り口で聞くのがいい』といったセミナーも、ITコーディネータを講師に迎えて行っています」と語る。

現在は3箇所での行員向けのセミナーを行っており、今後はさらに増やしていきたいと言う。

そして、「営業マンには専門的なITの知識を持ってもらう必要はありません。ニーズがどこにあるのか、そしてお客様はどんな課題を抱えているのかをつないでもらえばいいと考えています。それをもとにITコーディネータに相談して一緒に動く。そんな流れをしっかりと作りたい」と藤井氏は語る。

そして、ITコーディネータとは今後も“寄り添える関係”を作っていきたいと言う。

さらに「一般企業だけでなく、自治体をはじめとしているいろいろなところにITのニーズがあります。IT化では銀行はこんなこともできますよということを広めていきたい」と藤井氏は語る。

銀行概要

武蔵野銀行
さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
<http://www.musashinobank.co.jp/>

ITコーディネータ

ブリッジソリューションズ株式会社
代表取締役 阿部 満氏
<https://www.bridge-sols.jp/>

3

ノウハウを学ばせるために、ITCの専門家派遣の現場に営業マンを同行

ー阿南信用金庫(徳島県阿南市)ー

人口減少、高齢化の傾向 創業される方を大切に

徳島県阿南市は、徳島県東南部に位置し、東は紀伊水道を臨み、総面積は279.39平方キロメートルと徳島県全体の6.7%を占める広大な市である。周辺市町村との合併、編入を繰り返したのち2006年3月に新しい阿南市として出発した。人口は1月末日現在、72,614人。

複雑に入り組んだリアス式海岸をもつ臨海部は、天然の良港として古代から漁業の根拠地として栄えたが、現在は工業施設が建ち並び、西日本を代表する電源立地の拠点にもなっている。また、阿南市ではLEDを活用した事業や太陽光発電に力を入れ、「光のまち阿南」として全国に情報発信を行っている。

そんな阿南市に本店を構え、中小企業や個人事業主を支えている地元の金融機関が「阿南信用金庫」だ。

メインエリアは阿南市と周辺の小松島市、那賀町、美波町。本店・支店含めて8店。1948年に設立され、今年で創立72年を迎える。

信用金庫として現在、力を入れているのが、IT導入による効率化、販売促進、創業支援、経営相談などの事業支援のサービスだ。特に「人口減少、高齢化の傾向にあるので、飲食、理美容、接骨院などで創業される方を大切にしたい。最初は規模が小さいところから始めるので、われわれ信金がお助けしたい」と阿南信用金庫総合企画部次長の木本明伸氏は言う。

ミラサポの件数は 190件まで増加

阿南信用金庫では、販売促進の支援としてビジネスフェアなどのイベントの案内や「ミラサポ」を使った専門家の派遣などを行っている。ミラサポが始まった7年前は8件だったが、

2018年は190件まで案件が増えた。さらに、よらず支援拠点や県の派遣制度、商工会の派遣制度も活用して、手厚い支援を行っている。

そして、昨年の支援で目立ったのが、軽減税率への対応など消費税増への対策だった。

この支援で専門家として活躍したのが、徳島県在住のITコーディネータ、吉村健太氏である。吉村氏は徳島市を中心に、コンサルをしながらシステムの導入などを支援しているITコーディネータだ。

「徳島県はユーザー側にITに対して関心を持っている人が少ないように思います。ですから、ITコーディネータというのもコンサルのイメージではなく、技術者のイメージがあり、勘違いされることも多い」と徳島県のITコーディネータ事情を語る。また、ITコーディネータの数も他県に比べればまだまだ少ないと言う。

吉村氏の阿南信用金庫との付き合い



阿南信用金庫
総合企画部
次長 木本明伸氏



阿南信用金庫
総合企画部 営業推進課
横手稔夫氏



ITコーディネータ
吉村健太氏

いは、数年前にミラサポで専門家派遣を依頼されたときからになる。専門家派遣は数年の間が開いたが、2018年から再び開始された。主に消費税増への対応だった。

小規模事業者は なかなかIT化が進まない

この消費税増の案件で、特に多かったのがPOSレジの対応だった。阿南信用金庫では2018年10月頃から徐々に顧客に案内を出したが、相談してくる経営者は少なかった。新聞などにも記事が出ていることが多かったもので、ようやく2019年10月の直前になって顧客からの問い合わせが増えたという。

「地方の小規模事業者は、なかなか腰をあげないのです。特に飲食業は」と語るのは阿南信用金庫で営業推進の業務を行っている横手稔夫氏。

飲食業ではいまだに手書きで伝票を書いているところが多く、消費税増に対しても対応が遅れているところも多いと横手氏は言う。

ITコーディネータの吉村氏も、飲食業に限らず、徳島県の小規模事業者はIT化が遅れているところが多いと指摘する。

「複写式の伝票を、毎日2時間くらい書いているところもあるのです。しかも、同じ得意先へ、毎日同じものを、同じ数量書いているというケースが。エクセルも使っていない。それをどうにかしたいという相談が多いです」

そのような小規模事業者にIT化を提案すると、「10万円以下の販売管理のパッケージソフトでも、なかなか導入しようとしません。1カ月で元が取れると提案しても、なかなか『導入しよう』とは言わない」と吉村氏は言う。

また、タイムカードを使っているものの、勤怠管理の集計は紙ベースのところもまだまだ多い。さらに、販



売管理のシステム化への相談は、最近、徐々に増えてきているが、実態としては導入しているところは少ない言う。

勤怠管理、販売管理のIT化に関しては時間もかかるので、ミラサポだけでなく、よるず支援拠点などの制度を組み合わせることもないと吉村氏は語る。

お互いにより良い関係 連携を作っていきたい

この吉村氏の支援ぶりを、阿南信用金庫はどのように見ているのだろうか。

「最初は、ITに関して幅広い提案をしてくれる土着的なイメージでしたが、次第にITによる業務の効率化の相談に対応してもらえるような、とても柔軟性のある方だと思えるようになりました。着々と前に進めていただいているという声も聞いていて、お客様からの評判もすごく良いです」と木本氏は語る。そして「感謝しているというひと言に尽きます」と吉村氏を高く評価している。

今後は、吉村氏の良さがさらに発揮できるように、あらかじめ顧客の課題を営業マンがヒアリングした上で、

吉村氏につなげていくような体勢を取りたいと言う。

「吉村さんの専門家派遣の現場に営業マンを同行させ、ノウハウを学ばせることも始めました。今後も続けていきたい」と木本氏は語る。

吉村氏は信用金庫の顧客だけでなく、SNSの入門セミナーなど職員向けの講座にも講師として招かれることが多い。また、支店長が集まる営業戦略会議に吉村氏を招いて、タブレットを使ったPOSレジや勤怠管理のソフトの概要を解説することも行っている。

「私たちの経営課題のヒアリング力は甘く、まだまだ奥まで踏み込めていない。お客様の支援のため、ITコーディネータとはお互いにより良い関係、連携を作っていきたい」と木本氏は語る。

金庫概要

阿南信用金庫
徳島県阿南市富岡町トノ町28番地14
<http://www.anan-shinkin.jp/>

ITコーディネータ

シャハル株式会社
代表取締役 吉村健太氏
<https://shachar.jp/>

4

相談内容がIT関連なら、まずはITコーディネータにつないでいます

ー西武信用金庫久我山支店(東京都杉並区)ー

2013年12月に協会と 包括的連携・協力協定を締結

西武信用金庫は東京都中野区に本店を置き、東京都の都心部、23区の西部、多摩地域、そして隣接する神奈川県、埼玉県の一部に支店を展開する信用金庫である。

西武信用金庫は近年、顧客の支援をビジネスモデルの根幹として位置付け、地域の事業者に対しては「事業支援」、地域社会に対しては「街づくり支援」、個人に対しては「資産形成・管理支援」を積極的に行っている。そして、この3本柱で課題解決型提案営業を中心にコンサルタント機能を強化。専門機関、専門家と連携することで、顧客の支援を手厚く行っている。

ITコーディネータ協会とは、2013年12月に「包括的連携・協力協定」を締結。西武信用金庫が顧客向けに実施する「IT活用サポート事業」にITコーディネータを活用する取り組みを開始した。例えば、西武信用金

庫の各支店からIT活用サポート事業の活用依頼があった際に、協会が認定した専任のITコーディネータ組織である「一般社団法人IT活用サポーターズ」を介し、セミナーの講師を派遣したり、中小企業の経営支援に当たったりしている。

今回は、現在進行中のIT関連の支援事例の1つを紹介したい。

ビジネスマッチングの場で ITCのことを知った

東京都杉並区に店舗を構えるスイーツ店「シュガーバイン」は、2011年5月にオープン。西武信用金庫とは創業からの付き合いになる。ケーキなどを製造・販売するスイーツの店は大きな機材を設置するため飲食業扱いになり、物件を探すのがとても難しかった。そんなときに見つけた物件の近くにあった金融機関が西武信用金庫だった。同金庫には融資だけでなく、開業に当たってさまざまなアドバイスをしてもらったという。

IT関連では、2018年にキャッシュ

レス決済の導入について、初めて西武信用金庫経由でITコーディネータの支援を受けた。そして、2019年春に西武信用金庫が開催したビジネスマッチングのイベントをきっかけに、今度は食品の栄養成分表示についての支援を受けることになった。

2015年4月に「食品表示法」が施行された。これは食品の安全性の確保などを目的とした「食品衛生法」、品質に関する基準を定めた「JAS法」、健康維持と現代病予防を目的とする「健康増進法」の食品の表示に係る規定を一元化した法律。施行から5年間、経過措置が適用されていたが、4月1日にはこの新しい「食品表示法」に則って、懲役や罰金といった罰則が科されるということになる。

栄養成分表示などは、中小企業や個人事業主にとっては対応するのにハードルがかなり高く、きちんと対応するには新しくシステムを導入する必要がある。パッケージソフトもあるが、中堅企業向けの高価なものしかない。

そんなときに、ITコーディネータの



西武信用金庫 久我山支店
支店長 池田征義氏



シュガーバイン
店長 熊谷明子氏



ITコーディネータ
富田さより氏

富田さより氏が、クラウドを使った安価なシステムを西武信用金庫が主催する2019年春のビジネスマッチングのイベントで紹介。このイベントに参加したシュガーバインの店長、熊谷明子氏は、さっそく同金庫に相談をし、富田氏を紹介してもらった。

ITコーディネータは 何でも気軽に相談できる

栄養成分表示のデータを作成するには、仕入先のデータを入手する必要がある、メーカーによって対応が違うため苦労も多いと熊谷氏は言う。しかし、クラウドのシステムのほうは、富田氏のおかげでスムーズに導入できた。

「スイーツの製造や販売の現場というのは、とてもアナログなんです。レジが最先端という感じ。製造管理や販売管理は勘に頼っているところがあります。そんな中ではITというのはちょっと遠い存在」と言う熊谷氏。しかし、ITコーディネータを紹介されて「自分でやらなくていいんだ、こんなに楽にできるのだ」ということを実感していると言う。

そして、「マッチングのとき、ITコーディネータというのはメーカーに近い方だと思った。しかし、話をしていくうちに、ユーザーに近い人だと見方が変わりました。今は何でも相談できるとても心強い人です」と富田氏の印象を語る。



地元で人気のスイーツ店「シュガーバイン」(www.sugarvine.jp/)

今はパソコンの選び方や使い方など、ほんのささいなことでも気軽に相談していると言う。しかも、西武信用金庫の紹介なので、相談料は無料だ。

「自分で専門家を探すのはとても大変です。今回のように、それぞれの事情に合った専門家を紹介してくれるのは本当に助かります。しかも、利益の薄い業界なので、5,000円、1万円の相談料を出すのもつらい。なので、無料はとてもうれしいです」と同金庫のIT活用サポート事業のサービスにはとても感謝していると熊谷氏は語る。

成功事例が増えると 相談件数も増えていく

シュガーバインの担当店舗である西武信用金庫久我山支店では、近年、金融以外の相談事が多くなっており、毎月20件ほどの案件がある。そして、IT関連の相談ごとはすべてITコーディネータの富田氏に依頼していると支店長の池田征義氏は言う。

「富田さんには、お願いしたこと以外にも経営者のいろいろな相談に乗ってもらっています。ちょっとしたパソコンの操作の相談なんかも。そして、いつもお客様の気持ちを先に読んでご提案してくださるので、私には一番安心してお願いできる方です。私が異動したときも、ぜひ引き続きお願いしたいと思っています」と池田氏も富田氏の支援ぶりを高く評価している。



最近の顧客の経営課題は、昨年のキャッシュレス決済の対応のようにIT関連がとて多く、また今回のような法対応も多い。これらに対応したソフトウェアを活用するには、やはりITコーディネータの支援が欠かせないと池田氏は言う。

そして「営業マンが顧客を訪問したときに、相談内容がIT関連のことだと判断すると、まずはITコーディネータに聞いてみようという流れが、久我山支店の中ではすでにできている」と池田氏は言う。

「他の支店ももっとITコーディネータを活用してほしいですね。成功事例が増えると、相談件数も増えていくと思います。それはお客様に喜んでいただくことにつながります」

他の金融機関と差別化するという点でも、このようなサービスの充実には西武信用金庫の大きな命題でもあると池田氏は語る。

ITコーディネータの富田氏も、「中小企業の経営者は、パソコンでやるのはすべてITだと思っているので、できるだけ幅広く対応していきたいです。そして、気軽にITコーディネータに相談してほしいですね」と語る。

金庫概要

西武信用金庫 久我山支店
東京都杉並区久我山 4-2-2
<http://www.seibushinkin.jp/>

ITコーディネータ

一般社団法人ITコーディネータ活用サポーターズ
代表理事 富田さより氏
<https://www.itsp.or.jp/>